

〈書 評〉

統計・調査資料ガイド
龍谷大学社会科学研究所・吉田栄子 編
文眞堂 発行
1999年3月刊

櫻 田 忠 衛
(京都大学経済学部)

I

経済資料協議会の機関会員である龍谷大学社会科学研究所と同所所属の吉田栄子さんの編集に成る「統計・調査資料ガイド」が刊行された。

この目録は龍谷大学社会科学研究所が発足した1969年より「中央官庁資料を中心に戦後からの統計・調査資料を収集」した66,000冊のコレクションを目録化したもので、同研究所の所蔵目録といえるものであるが、単なる所蔵目録ではない。この内容について紹介し、統計・調査資料を扱い、利用に供している者の立場からいくつかのことをコメントしてみたい。

吉田さんが「はしがき」でも述べているが、統計・調査資料は一般図書に比較して、「さまざまな特徴」があって、とくに度重なる書名の変遷は資料管理・運営を複雑・困難なものにしている。この目録は、そうした複雑・困難な課題を解決すべく、長年の経験と知識にもとづいて編纂されたもので、単なる所蔵目録ではないというのはそのことによる。

吉田さんは、統計・調査資料の管理・運営の困難性の具体的なこととして①統計資料は累年収集を行わないと意味がなく、連続的な収集によって初めて機能する。しかし何らかの理由で収集方針を変更せざるを得なかったり、中止せざるを得ないことがある。②収集の難しさ

があるため、大学図書館あるいは研究機関で継続的、かつ体系的に収集されていない場合が多い。の2点を上げ、この原因は資料が持つ独特の特徴と資料を編集・発行する機関での事情があるとして次の3点を指摘する。①出版・販売が目的ではなく、内部利用のために刊行されている。②内部資料のため、市販に必要な一定の書誌的基準が曖昧である。③刊行担当者の部署異動で、書名もまた変わるなど、刊行形態が保たれないことがある。

そして更に、「資料の利用促進とデータベース化、あるいは資料管理・運営をスムーズに行うためには、統計・調査資料の標準化」が必要で、統計・調査資料の刊行にあたる機関が①書名の標準化、②年度表示の標準化（使用データ年扱い）、③創刊年度の表示、④変更年度の表示、⑤刊行頻度の掲載、⑥編集・発行機関の変更の記載、⑦問い合わせ窓口の明示を行うことを呼びかけている。

両手をあげて賛成したいが、これらのことが統計・調査資料の刊行機関に今すぐ受け入れられて実行に移される状況にはない。インターネット上での資料の公開やCD-ROM版への移行など電子化されて、その形態は益々多様化してきていて、統計・調査資料の管理・運営は混迷の度合いを一層深めている。

統計・調査資料の収集、管理、運営が一層困難になっている時期に、吉田さんが指摘した課題を自らが解決することを目的として編纂された本目録の意義は大きい。

Ⅱ

本目録は3章と索引から成っている。第1章は「統計総合ガイド」で、1. 統計情報、2. 国際統計、3. 官庁統計、4. 経済統計、5. 地域統計、6. 統計辞典、7. トピックス、8. メディア情報の8項目に分けて、統計の書誌や年鑑、辞典類などの基本的なものを抄録を付して掲載している。第2章は「主題から資料を探す」で、龍谷大学社会科学研究所の機関分類表を利用して主題とし、同研究所が所蔵する統計・調査資料を主題分類別に配列して書誌事項を掲載している。書名、刊行回数、機関分類、編者、発行機関、所蔵内容、そして

本目録の大きな特色を成す書誌変遷，誌名変更年，創刊年もを掲載して，所蔵されているものはもちろんのこと，所蔵されていない統計・調査資料も創刊から現在までが一覧できる。第3章はこれも本目録の特色を成すひとつであるが，「資料創刊年表」である。統計・調査資料を創刊年順にならべて，年表を作成し，海外事情と国内事情の主なものを記載して，それぞれの統計・調査資料がどのような社会的背景の中で生み出されたかが一覧できる。そして，最後に索引を付しているが，索引は「書名索引」と「編集・発行機関別索引」の2種が作成されていて，いずれもアルファベット順に配列されている。

Ⅲ

龍谷大学社会科学研究所は創設当初から「社会科学における各分野の枠にとらわれず，様々な分野の研究者との共同研究を推進し，もって新たな社会科学の創造と発展に寄与することを目的」としていて，研究体制は分野を越えて研究者が集まっていた共同研究にその基盤をおいて活動を展開してきた。そうした共同研究体制を資料収集と参考業務とから支援する資料室がおかれて，社会科学研究所の共同研究の推進に大きな役割を果たすことになった。本目録は，かかる社会科学研究所の研究活動の一環として生み出されたもので，資料収集活動の結果としての所蔵目録という一面とともに，参考活動の中で豊かにされた統計・調査資料研究の成果が余すところなく発揮された書誌目録としての意義を合わせ持っている。共同研究に参加した研究者にとって統計・調査資料の書名の変遷や創刊年の明示は大いに役立ったであろうし，この目録には表現されていないが，統計・調査資料の内容そのものについても多くの示唆を得ることができたであろうことが想像される。

資料活動にたずさわって統計・調査資料研究をする者の一つの方向を明示している。

Ⅳ

本目録を実際に手にとり、利用してみての改善点についていくつか指摘したい。

第1章の「統計総合ガイド」は、統計の書誌や年鑑、辞典類など基本的なものを抄録を付して掲載し、統計資料の案内になっている。これを読むことによって、日本の統計資料の概要が理解できるようにとの配慮がなされていて、統計資料の参考書誌を集めたものといっても良い構成になっている。

そうであれば、わが経済資料協議会が編集した「経済学二次文献総目録」と「日本経済統計総合目録」（農林業編、鉱工業・エネルギー産業編、財政・金融・経営・商業・貿易・運輸編）についてもここに入れて紹介してほしかった。

また、ここでは項目内の書名の配列が無秩序になっている。本目録は、基本的には書名のアルファベット順に配列されているのだから、それに従うべきであったろう。

第2章は龍谷大学社会科学研究所の主題分類表を利用して、主題別に配列している。Ⅱ-1が「経済事情」になっていて、その主題のもとに、例えば九州経済白書、毎日年鑑、世界経済年鑑、経済統計年鑑、スペイン（ARCレポート）、経済学文献季報等が配列されている。

これだけ多様なものが同じ主題とされて、一緒に項目に配列されているのには違和感がある。この中を、外国、日本一般、地域別に分け、更に白書や書誌、目録に類するものは、別に主題分類が設定されているのだからその方へ入れた方が良かったのではないだろうか。とくに「白書」については、本目録では主題別に配列されていて一覧することができないが、白書という主題があるのだから、重出してでも一掌にまとめるべきではなかったか。日本の現況を知るうえで白書は有効であるし、それがどの分野でどのようなものが刊行されているのかを、一日で見ることが可能になれば有効性は一層増すことになる。

本目録の書誌事項に所蔵年と創刊年が記載されているが、昭和は元

号年で、平成以降は西暦年の記述になっている。例えば、所蔵年は昭和62～1996、あるいは昭和44・59・1989というように記述されて、連続性が絶たれている。元号年と西暦年を併記するか、またはすべてを西暦年に統一して記述する方が有効ではなかったか。

こうした目録を評する場合には、ツールとしての評価も加えなければならない。ツールとして良く役立たなければならないのであるが、道具というものは使い込まれる中で少しづつの改良がなされて使い手に馴染んでいくものである。本目録の改良のために役立てることがができるならばとの思いで、不要なことかもしれないがあえていくつかの点を指摘させていただいた。これからの改訂等の機会に検討していただければ幸いである。

V

本目録では労働省の「数字で見る雇用の動き」は、最初「雇用動向調査報告」として刊行されていて、1989年に誌名が変更されて「数字で見る雇用の動き」になって現在まで続いていることになっているが、これは市販されているもの、つまり大蔵省印刷局発行のものの誌名変更であって、労働省は依然として現在も「雇用動向調査報告」として刊行している。また、同じく労働省の「賃金構造基本統計調査」も、市販されているものには「賃金センサス」のタイトルが冠されていて、労働省からは平行して「賃金構造基本統計調査」のタイトルのものが刊行されている。また、指定統計でありながら実施される調査名とその結果が公表される報告書名が異なっていて、その分野の専門家にしかわからないものもある。例えば、指定統計の「生産動態統計調査」と「石油等消費動態統計調査」は、それぞれの調査結果を「機械統計年報」で公表している。生産動態あるいは石油の消費動態にはじめて関心をよせた人のどれだけがこのことを知っていて、即座に「機械統計年報」にたどりつくことができるだろうか。

こうしたことが日常的におこっているのが統計・調査資料をめぐる環境である。その中であって、書誌変遷や統計調査の結果がどの報告書に公表されるのかを正確に把握しようとする、通り一遍の調査で

は不可能になる。編者の吉田さんが統計・調査資料の編集資料の編集機関に呼びかけた統計・調査資料標準化が緊急の課題になっているのは、これらのことを見るだけで十分に理解できる。と同時に、私たち統計・調査資料を扱う者が共同研究や教育に参加することによって、統計・調査資料を対象とした研究をすすめて、それぞれの機関が必要とする資料を収集し、組織化して研究・教育に供し、支援することが望まれている。そして、この仕事を担う専門家の集団的組織を形成して、共通する課題での横への拡がりを持った共同作業を行うことも要請されているのではないだろうか。

龍谷大学社会科学研究所は、将にそのことを実践してきて、それらを体現されたものとして私たちの前に大きな成果を提示した。この成果を素直に受け入れて大いに評価し、更にこれを発展させるためにその仕事を吟味、検討しなければならない。この評がその緒になれば幸いである。

なお、龍谷大学社会科学研究所は、所蔵目録をデータベース化し、「とうけい・調査資料検索システム」としてインターネットを通して学外にも公開している。URL を記しておく。

<http://shaken.fks.ryukoku.ac.jp/j/index.asp>